



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月25日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5449 URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 山下 清文 (TEL) 06-6204-0163
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	96,569	19.1	7,365	7.2	6,875	2.6	4,122	△4.5
2018年3月期	81,100	30.5	6,868	15.3	6,703	13.0	4,318	55.9

(注) 包括利益 2019年3月期 3,289百万円(△18.3%) 2018年3月期 4,028百万円(38.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	105.93	—	2.9	3.5	7.6
2018年3月期	110.95	—	3.1	3.7	8.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	202,034	146,074	71.1	3,691.65
2018年3月期	194,130	144,286	72.9	3,635.31

(参考) 自己資本 2019年3月期 143,682百万円 2018年3月期 141,491百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,193	△3,725	2,617	62,620
2018年3月期	△854	△8,973	11,498	60,598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	12.50	—	21.00	33.50	1,303	30.2	0.9
2019年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,323	32.1	0.9
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期の配当予想については、未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	8.9	3,300	△4.0	3,000	△9.1	1,900	6.3	48.82
通 期	105,000	8.7	7,000	△5.0	6,500	△5.5	4,200	1.9	107.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	42,279,982株	2018年3月期	42,279,982株
② 期末自己株式数	2019年3月期	3,358,970株	2018年3月期	3,358,557株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	38,921,209株	2018年3月期	38,921,492株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	64,287	10.4	6,979	6.8	7,329	11.1	5,067	9.3
2018年3月期	58,206	28.9	6,532	39.9	6,598	45.2	4,636	129.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	130.20		—					
2018年3月期	119.12		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	165,504	126,539	76.5	3,251.18
2018年3月期	161,943	123,197	76.1	3,165.30

(参考) 自己資本 2019年3月期 126,539百万円 2018年3月期 123,197百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、また雇用・所得環境の改善が続く中で個人消費にも持ち直しの動きがみられたことで、全体としては緩やかな回復基調が続くこととなりました。

鉄鋼業界につきましては、国内鉄鋼需要は建築・土木向けをはじめとして堅調に推移し、また、海外につきましても、中国鉄鋼業の高水準での生産が依然続いているものの鋼材輸出の減少により、需給環境の改善が継続いたしました。

当社グループの属する普通鋼電炉業界におきましては、需要環境は堅調に推移したものの、主原料であるスクラップ価格および副原料価格の高止まりや、主要資材価格の更なる急騰およびエネルギー価格の上昇により製造コストが増加しました。加えて、人手不足などにより輸送コストも上昇傾向にあることから、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような経営環境において、当社グループは昨年3月に策定した「2020年度連結中期計画～新たな飛躍～」に基づき、人と設備を基軸に、品質管理をはじめとするコンプライアンスの徹底、品質・商品力の更なる強化、人材の確保・育成や技能伝承および安全衛生・環境・防災対策等の基盤整備に積極的に取り組んでまいりました。また、更なる省エネルギー・省電力の追求、現場・現実に根差した操業努力による徹底したコスト削減も一段と推進してまいりました。

加えて、昨年5月に公表いたしました大阪地区における製造体制の一層の強化を狙いとした大阪事業所 圧延ライン強化対策につきましても実行に着手し、鋭意推進してまいりました。

さらに、成長戦略として展開しておりますインドネシアの合弁会社PT. KRAKATAU OSAKA STEEL（以下、KOS社）につきましては、昨年10月より要員体制の強化を図り、24時間連続操業を可能とし、順次生産能力を増強しております。また、当社グループからの鋼片安定供給の優位性を活かしつつ、インドネシア市場における高品質な鋼材を供給できる体制を構築しております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は、120万2千トン（前期実績109万7千トン）、売上高は965億6千9百万円（前期実績811億円）、経常利益は68億7千5百万円（前期実績67億3百万円）となり、平成30年台風21号による災害損失などを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は41億2千2百万円（前期実績43億1千8百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7.5%増加し、1,312億5千2百万円となりました。これは、主として棚卸資産が38億8千9百万円、受取手形及び売掛金が21億7千9百万円、預け金が17億9千7百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.7%減少し、707億8千1百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4.1%増加し、2,020億3千4百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ20.0%増加し、392億5千9百万円となりました。これは、主として短期借入金が40億6千6百万円、支払手形及び買掛金が29億7千2百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2.5%減少し、166億9千9百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ12.3%増加し、559億5千9百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.2%増加し、1,460億7千4百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益の確保などにより利益剰余金が26億4千3百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ20億2千1百万円増加し、626億2千万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は31億9千3百万円(前連結会計年度8億5千4百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益64億9千4百万円、減価償却費40億3千4百万円、仕入債務の増加額30億3千7百万円、支出の主な内訳はたな卸資産の増加額39億7千5百万円、売上債権の増加額22億1千9百万円、法人税等の支払額33億8千9百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は37億2千5百万円(前連結会計年度89億7千3百万円の支出)となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出37億9千7百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、得られた資金は26億1千7百万円(前連結会計年度114億9千8百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は短期借入金の純増減額42億円、支出の主な内訳は配当金の支払額14億7千9百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しは、本年10月に消費増税が予定されているものの、緩やかに回復していくものと思われます。しかし、世界経済の先行きについては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、金融資本市場の変動の影響等により、不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、建築・土木向けを中心に鉄鋼需要の回復は続くものと思われませんが、コスト面につきましても、副原料・主要資材価格の更なる上昇や輸送コストの一層の増加も懸念され、スクラップ価格の変動と合わせ、今後も厳しい状況が続くと懸念されます。

こうした経営環境の下、当社グループは、『2020年度連結中期計画 ～新たな飛躍～』のとおり、2020年度での売上高1,000億円、経常利益100億円、売上高利益率10%の経営目標に向け、引き続き鋭意努力してまいります。

また、コンプライアンスの強化・充実を図りつつ、安全衛生・環境・防災リスクの管理強化を進めるとともに、人材育成・技能伝承等の基盤整備および海外事業（KOS社）を中心とする成長戦略や品質・商品力強化を一段と推進してまいります。加えて、徹底的な省エネルギー対策や生産性向上対策を引き続き推進し、業界トップクラスのコスト競争力の更なる強化に努めてまいります。

さらに、大阪事業所 圧延ライン強化対策につきましても、2021年度からの稼働に向けて、引き続き強力で推進してまいります。

以上の取り組みにより、引き続き企業としての収益性と成長性を高め、株主の皆様、需要家の皆様のご期待にお応えしていく所存でございます。

なお、当社グループの次期連結見通しにつきましては、連結売上高1,050億円、連結経常利益65億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、主原料のスクラップ価格及び主要製品の市況変動が大きく、これにより業績が大きく影響されます。当社は、こうした業界にあって経営基盤の長期安定に向けた揺るぎない財務体質の構築を進めるとともに、企業としての資産効率の改善にも努め、企業価値の安定的向上を目指します。

期末配当予想につきましては1株当たり17円とし、中間配当金17円と合わせた年間配当金は1株当たり34円を予定しております。

なお、次期配当予想につきましては、未定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達が必要が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,948	4,172
受取手形及び売掛金	20,233	22,413
製品	13,050	16,493
仕掛品	484	360
原材料及び貯蔵品	5,807	6,378
未収入金	11,831	12,282
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	56,650	58,447
その他	119	706
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	122,123	131,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,058	7,950
機械装置及び運搬具（純額）	22,118	21,331
工具、器具及び備品（純額）	1,767	1,799
土地	35,660	35,597
建設仮勘定	1,285	1,382
有形固定資産合計	68,890	68,061
無形固定資産		
その他	230	163
無形固定資産合計	230	163
投資その他の資産		
投資有価証券	2,155	1,236
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	89	87
繰延税金資産	272	313
その他	389	919
貸倒引当金	△22	—
投資その他の資産合計	2,885	2,557
固定資産合計	72,006	70,781
資産合計	194,130	202,034

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,831	17,804
短期借入金	8,588	12,654
1年内返済予定の長期借入金	80	53
未払金	5,103	4,986
未払法人税等	2,153	1,487
修繕引当金	418	432
災害損失引当金	212	410
その他	1,322	1,431
流動負債合計	32,710	39,259
固定負債		
長期借入金	13,048	12,765
繰延税金負債	1,525	1,405
退職給付に係る負債	1,643	1,894
事業構造改善引当金	518	305
厚生年金基金解散損失引当金	70	—
その他	327	330
固定負債合計	17,133	16,699
負債合計	49,843	55,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,904	10,904
利益剰余金	125,490	128,134
自己株式	△4,535	△4,536
株主資本合計	140,629	143,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782	528
繰延ヘッジ損益	108	154
為替換算調整勘定	63	△21
退職給付に係る調整累計額	△91	△250
その他の包括利益累計額合計	862	410
非支配株主持分	2,795	2,391
純資産合計	144,286	146,074
負債純資産合計	194,130	202,034

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	81,100	96,569
売上原価	67,678	82,091
売上総利益	13,422	14,478
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,191	3,588
給料及び賞与	1,145	1,091
退職給付費用	44	14
減価償却費	92	107
その他	2,078	2,311
販売費及び一般管理費合計	6,553	7,113
営業利益	6,868	7,365
営業外収益		
受取利息	143	153
受取配当金	36	41
固定資産賃貸料	324	413
その他	202	211
営業外収益合計	707	819
営業外費用		
支払利息	255	496
固定資産除却損	358	223
租税公課	125	78
為替差損	51	355
その他	81	154
営業外費用合計	873	1,308
経常利益	6,703	6,875
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	—	※1 211
特別利益合計	—	211
特別損失		
災害による損失	—	※2 592
特別損失合計	—	592
税金等調整前当期純利益	6,703	6,494
法人税、住民税及び事業税	2,748	2,742
法人税等調整額	△126	1
法人税等合計	2,622	2,744
当期純利益	4,081	3,750
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△236	△372
親会社株主に帰属する当期純利益	4,318	4,122

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,081	3,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	△253
繰延ヘッジ損益	△45	58
為替換算調整勘定	△232	△106
退職給付に係る調整額	3	△158
その他の包括利益合計	△53	△460
包括利益	4,028	3,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,321	3,671
非支配株主に係る包括利益	△292	△381

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,769	10,904	122,340	△4,534	137,479
当期変動額					
剰余金の配当			△1,167		△1,167
親会社株主に帰属する当期純利益			4,318		4,318
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,150	△0	3,150
当期末残高	8,769	10,904	125,490	△4,535	140,629

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	561	144	249	△95	859	3,107	141,446
当期変動額							
剰余金の配当							△1,167
親会社株主に帰属する当期純利益							4,318
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221	△36	△185	3	2	△312	△310
当期変動額合計	221	△36	△185	3	2	△312	2,840
当期末残高	782	108	63	△91	862	2,795	144,286

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,769	10,904	125,490	△4,535	140,629
当期変動額					
剰余金の配当			△1,479		△1,479
親会社株主に帰属する当期純利益			4,122		4,122
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,643	△0	2,642
当期末残高	8,769	10,904	128,134	△4,536	143,272

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	782	108	63	△91	862	2,795	144,286
当期変動額							
剰余金の配当							△1,479
親会社株主に帰属する当期純利益							4,122
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△253	46	△85	△159	△451	△403	△855
当期変動額合計	△253	46	△85	△159	△451	△403	1,787
当期末残高	528	154	△21	△250	410	2,391	146,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,703	6,494
減価償却費	3,924	4,034
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△22
修繕引当金の増減額 (△は減少)	18	13
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△70
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△3	△213
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△31	197
受取利息及び受取配当金	△180	△194
支払利息	255	496
固定資産除却損	358	223
固定資産売却損益 (△は益)	△42	△30
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,395	△2,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,731	△3,975
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,802	△476
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,510	3,037
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	151	251
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△16	2
その他	918	△689
小計	638	6,843
利息及び配当金の受取額	180	194
利息の支払額	△238	△454
法人税等の支払額	△1,435	△3,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	△854	3,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	43	35
固定資産の取得による支出	△9,046	△3,797
投資有価証券の売却による収入	—	71
投資有価証券の取得による支出	△2	—
関係会社貸付金の回収による収入	10,000	10,000
関係会社貸付けによる支出	△10,000	△10,000
その他の収入	43	0
その他の支出	△12	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,973	△3,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,537	4,200
長期借入れによる収入	4,268	—
長期借入金の返済による支出	△119	△80
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,167	△1,479
非支配株主への配当金の支払額	△20	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,498	2,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,660	2,021
現金及び現金同等物の期首残高	58,938	60,598
現金及び現金同等物の期末残高	60,598	62,620

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 事業構造改善引当金戻入額

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

電炉ダスト再資源化処理設備の休止に伴う損失見込額の見直しによるものであります。

※2 災害による損失

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2018年9月に発生しました平成30年台風第21号により、当社大阪事業所及び子会社である日本スチール株式会社において被害が発生し、その災害による損失額592百万円を計上しております。内訳は、建物等の現状復旧費用452百万円、製品の評価損128百万円、固定資産除却損11百万円であります。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,635.31円	3,691.65円
1株当たり当期純利益金額	110.95円	105.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,318	4,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,318	4,122
普通株式の期中平均株式数(株)	38,921,492	38,921,209

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	144,286	146,074
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,795	2,391
(うち非支配株主持分)	(2,795)	(2,391)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	141,491	143,682
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	38,921,425	38,921,012

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。